

# Newsletter

2021年4月8日

報道関係各位

日本 NCR 株式会社

## 日本 NCR、スーパーマーケット KOHYO 内本町店で オールセルフレジ店舗の運用開始

日本 NCR 株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小原 琢哉、以下 日本 NCR）は、京阪神地区を中心に 80 店舗（2021 年 3 月時点）を展開するイオングループのスーパーマーケットの運営会社である株式会社光洋（本社：大阪府茨木市、代表取締役社長：平田 炎、以下 光洋）の運営する KOHYO 内本町店で、全てのレジをセルフレジで運営するオールセルフレジ店舗の運用を 3 月 27 日に開始しました。コロナ禍における安全安心のため、新たなスタンダードへの移行と定着を目指し、業界に先駆け非接触・非対面店舗の運用を実現しました。

### 【これまでの課題と期待される導入効果】

これまでの課題	期待される導入効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昼のピーク時にレジ待ちが発生</li> <li>・ レジ混雑時に他部署からの応援が発生</li> <li>・ コロナ禍における、従業員とお客様の接触、対面による不安</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでと同じスペースでより多くの機器を配置でき、でレジ待ちが解消</li> <li>・ レジ業務にあたる人時の削減</li> <li>・ 非接触、非対面による安心感の向上</li> </ul>

KOHYO 内本町店は東京都千代田区に次いで全国 2 位<sup>\*1</sup>となる昼夜間人口比率の高い大阪市中央区のビジネス街に立地しており、昼間のピーク時にレジを待つ混雑が日常的に発生している立地となっています。

### 【株式会社光洋様からのコメント】

この度の取り組みは、コロナの影響による消費行動の変化を受け、価格だけではなく、時間や安全を優先されるお客様に対する価値提供の一つの手段となるトライアルです。今後は順次導入店舗を拡大してまいります。

### 【セルフレジ設置概要】

セルフレジ 合計 7 台

- ・ 現金対応セルフレジ 4 台
- ・ キャッシュレスセルフレジ 3 台

\*1 平成 27 年 総務省統計局「国勢調査結果」

【機器概要】

<p style="text-align: center;"><u>現金対応セルフレジ</u> 『NCR Fastlane SelfServ Checkout Release 6J NCR フレックスセルフ』</p>	<p style="text-align: center;"><u>キャッシュレス専用セルフレジ</u> 『NCR セルフレジ スリム』</p>
	 <p style="text-align: center;">*2 機器構成イメージ</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ対策として自動学習重量データベースを採用。</li> <li>自動補正機能を備えており、ノベルティー商品などを考慮して、複数の重量データを保持可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンパクトなデザインで、バリエーションに富んだ設置方法に対応。</li> <li>シンプルなハードウェア構成は初期導入コストを抑え投資対効果を最大化します。</li> </ul> <p style="text-align: right;">*2：実店舗導入時の機器構成とは異なります。</p>

機器詳細については日本 NCR HP をご参照ください。 <https://www.ncr.co.jp/>

NCR のセルフレジは、2003 年に国内で初稼動して以来、9,000 台以上が稼動しています。また、世界のセルフレジ市場においては、世界最大シェアを獲得しています。米国では最大手小売業でのセルフレジの稼働率が 80%以上を占め、オールセルフレジの店舗も拡大しています。

■日本 NCR 株式会社について

日本 NCR は、1920 年の設立以来、日本初のスーパーマーケット開店の支援、日本初のセルフレジ導入、日本初の金融機関向け税公金セルフ収納機ソリューションの展開等をはじめ、常に時代の先端を行くテクノロジーを駆使し、流通・金融業界に革命をもたらしてきました。日本 NCR は、これからも様々な業種において新たな時代のニーズにあったソリューションを提供していくため、世界中とコラボレーションしていきます。

NCR は米国ジョージア州アトランタに本社を置き、約 36,000 人の社員と共にグローバルにビジネスを展開しています。

※NCR は、NCR Corporation の米国および他の各国における商標または登録商標です。

※NCR は投資家の皆様に NCR Corporation に関する財務情報やその他重要な情報を定期的に更新するウェブサイトを訪ねよう奨励しています。

◆本件に関するお問い合わせ先◆

日本NCR株式会社 役員室／広報担当 佐々木 智子

Tel. 03-6759-6000（代表）／Fax. 03-3553-1059

e-mail: [pr.jp@ncr.com](mailto:pr.jp@ncr.com) ホームページ <http://www.ncr.co.jp/>

日本NCR 広報窓口 共同ピーアール株式会社 竹村 良子、児玉 千尋

Tel. 03-3571-5176 ／Fax. 03-3571-5360 ／ e-mail: [ncrpr@kyodo-pr.co.jp](mailto:ncrpr@kyodo-pr.co.jp)